



2025年3月期 第3四半期決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2025年2月10日

上場会社名 株式会社クレハ 上場取引所 東
コード番号 4023 URL <https://www.kureha.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）小林 豊
問合せ先責任者（役職名）コーポレートコミュニケーション部長（氏名）小川 隆之（TEL）03-3249-4651
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

(注) 数字は、対前年同四半期増減率												
	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	122,012	△8.2	10,461	△32.3	11,100	△32.0	8,155	△21.0	8,096	△20.9	10,998	△32.0
2024年3月期第3四半期	132,854	△10.8	15,457	△36.9	16,323	△34.8	10,320	△41.9	10,238	△42.0	16,185	△12.5
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2025年3月期第3四半期	153.18		152.98									
2024年3月期第3四半期	180.67		180.35									

（注）2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。

基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	344,374	216,810	215,034	62.4
2024年3月期	330,630	223,148	221,377	67.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	130.00	—	43.34	—
2025年3月期	—	43.35	—		
2025年3月期（予想）				43.35	86.70

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。

2024年3月期の第2四半期末の配当金につきましては、分割前の金額を記載しています。2024年3月期末の配当金につきましては、分割後の金額を記載しています。年間の配当金につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示していません。なお、株式分割を考慮しない場合の2024年3月期の期末配当金は1株当たり130円02銭、年間配当金は1株当たり260円02銭です。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	160,000	△10.1	10,000	△21.9	10,500	△24.5	7,000	△28.1

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	55,433,221株	2024年3月期	58,576,221株
2025年3月期3Q	4,860,591株	2024年3月期	3,543,898株
2025年3月期3Q	52,855,793株	2024年3月期3Q	56,672,108株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。